

## 取組の柱 5

# 復興の推進

国・県等との連携を強化するほか、復興に向けた組織の見直しや財源の確保等に取り組むなど、復興を推進するために必要な体制の構築に取り組みます。

未曾有の大震災からの復興は、決して容易なものではありません。

そのため、市の総力を挙げ、復興を推進するとともに、国・県との連携を強化しながら取り組んでいく必要があります。

そのため、平成 27 年度までに効率的・効果的な復興が成し遂げられるように、市組織体制の再編・強化を図るとともに、高等教育機関等との連携を強化するほか、復興の進行管理を図る体制を構築します。

さらに、本市の復興計画の具現化に向けては、財源の確保と本市の実情を踏まえた制度改正等が必要不可欠です。これまで県内最多の復興交付金の採択を受けてきましたが、今後も財源の確保に全力で取り組みます。

併せて、本市が直面する様々な課題の解決に向け、引き続き、国・県への要望活動を実施するとともに、特区制度の活用を図るほか、福島復興再生協議会を通じた制度提案などに努めます。

加えて、各地区の復興対策協議会等と本市が被災沿岸域の再生を図るために協働で策定した「復興ランドデザイン」の各取組を支援することにより、当該地区の復興の加速化を図ります。

取組名	所管部名	事業区分	頁
No.1 復興に向けた内部組織体制	行政経営部	既存・継続	137
No.2 計画の進行管理体制	行政経営部	既存・継続	137
No.3 復旧・復興に向けた組織体制の再編・強化	総務部	既存・継続	138
No.4 大学等と地域の連携したまちづくりの推進	行政経営部	既存・継続	138
No.5 国・県等の復興制度等の活用	行政経営部	既存・継続	139
No.6 国・県等関係機関の誘致	行政経営部	既存・継続	139
No.7 国、県、市、市内団体等との連絡調整	行政経営部	既存・継続	140
No.8 他自治体等からの応援職員の配置	総務部	既存・継続	140
No.9 いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンターの設置	市民協働部	既存・継続	141
No.10 職員の研修体制の充実	総務部	既存・継続	141
No.11 いわきの復興、未来を担う人材の育成	教育委員会	既存・継続	142
No.12 国、県等への要望活動	行政経営部	既存・継続	142
No.13 復興グランドデザインの具現化に向けた取組に対する支援	行政経営部	新規・未着手	143
No.14 財源の確保	財政部 総務部	既存・継続	143
No.15 原子力災害に係る適正な賠償の請求	財政部	既存・継続	144

#### 【事業区分の摘要】

既 存…復興事業計画（第三次）に位置付けのあった取組み

新 規…復興事業計画（第三次）に位置付けがなく、（第四次）から新たに位置付けとなる取組み

終 了…復興事業計画（第四次）策定時点で既に終了した取組み

継 続…復興事業計画（第三次）に位置付けのあった取組みで、継続している取組み

拡 大…復興事業計画（第三次）に位置付けのあった取組みで、拡大している取組み

未着手…復興事業計画（第四次）から新たに位置付けとなる取組みで、着手していない取組

着手済…復興事業計画（第四次）から新たに位置付けとなる取組みで、既に着手している取組み

取組の柱5 (1) 復興に向けた組織体制の強化 No.1

<b>取組名</b>	<b>復興に向けた内部組織体制</b>				
<b>所管部名</b>	行政経営部		<b>事業区分</b>	既存・継続	
<b>取組内容</b>	<input type="checkbox"/> いわき市東日本大震災復興本部の設置 <input type="checkbox"/> いわき市東日本大震災復興本部会議の開催 <input type="checkbox"/> 復興支援室の設置(平成23年4月1日～) <input type="checkbox"/> ふるさと再生課の設置(平成26年4月1日～)				
<b>取組期間</b>	H23	H24	H25	H26	H27
<b>取組工程</b>	<input type="checkbox"/> 市復興本部会議の設置・開催(全34回開催) <input type="checkbox"/> 復興支援室の設置	<input type="checkbox"/> 市復興本部会議の開催(全37回開催) <input type="checkbox"/> 復興支援室による被災者支援の総合調整	<input type="checkbox"/> 市復興本部会議の開催(全19回開催) <input type="checkbox"/> 復興支援室による被災者支援の総合調整	<input type="checkbox"/> 市復興本部会議の開催 <input type="checkbox"/> 復興支援室及びふるさと再生課による被災者支援の総合調整	○同左

取組の柱5 (1) 復興に向けた組織体制の強化 No.2

<b>取組名</b>	<b>計画の進行管理体制</b>				
<b>所管部名</b>	行政経営部		<b>事業区分</b>	既存・継続	
<b>取組内容</b>	<input type="checkbox"/> 市復興事業計画の進行管理をする体制を構築する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内組織：いわき市東日本大震災復興本部</li> <li>・ 外部組織：いわき市行政経営市民会議</li> </ul> <input type="checkbox"/> 市総合計画後期基本計画(復興事業計画を含む)の見直し等に係る基礎調査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基礎調査の実施(人口推計)</li> </ul>				
<b>取組期間</b>	H23	H24	H25	H26	H27
<b>取組工程</b>	<b>【庁内】</b> <input type="checkbox"/> 市東日本大震災復興本部会議の設置・開催(全34回開催) <b>【庁外】</b> <input type="checkbox"/> 行政経営市民会議開催に向けた準備	<b>【庁内】</b> <input type="checkbox"/> 市東日本大震災復興本部会議の開催 <b>【庁外】</b> <input type="checkbox"/> 市行政経営市民会議の設置・開催	<b>【庁内】</b> <input type="checkbox"/> 市東日本大震災復興本部会議の開催 <b>【庁外】</b> <input type="checkbox"/> 市行政経営市民会議の開催 <b>【基礎調査】</b> <input type="checkbox"/> 人口推計	<b>【庁内】</b> <input type="checkbox"/> 市東日本大震災復興本部会議の開催 <b>【庁外】</b> <input type="checkbox"/> 市行政経営市民会議の開催 <b>【計画見直し】</b> <input type="checkbox"/> 復興事業計画	

取組の柱5 (1) 復興に向けた組織体制の強化 No.3

<b>取組名</b>	復興・復興に向けた組織体制の再編・強化											
<b>所管部名</b>	総務部					<b>事業区分</b>	既存・継続					
<b>取組内容</b>	<p>□原子力災害の克服、津波被災地域の再生、小名浜港周辺地域一体整備・再生などの、復興・復興に向けた取組みを迅速かつ着実に推進するため、組織体制の再編・強化を必要に応じ行う。</p>											
<b>取組期間</b>	H23		H24			H25			H26		H27	
<b>取組工程</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○復興支援室新設(6月)</li> <li>○原子力災害対策課新設(H24年1月)</li> <li>○放射線健康管理センター新設(H24年1月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市復興推進課新設(4月)</li> <li>○職員配置の重点化・適正化</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○原子力災害対策課の係体制の再編・強化(4月)</li> <li>○都市復興推進課の係体制の再編・強化(4月)</li> <li>○観光交流課新設(4月)</li> <li>○職員配置の重点化・適正化</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○秘書室及びふるさと再生課、ふるさと発信課の新設</li> <li>○除染対策課の新設</li> <li>○子ども・子育て支援室及び子育て支援課、子ども家庭課の新設</li> <li>○交流推進室の新設</li> <li>○職員配置の重点化・適正化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○必要に応じた組織体制の見直し</li> <li>○職員配置の重点化・適正化</li> </ul>	

取組の柱5 (1) 復興に向けた組織体制の強化 No.4

<b>取組名</b>	大学等と地域の連携したまちづくりの推進											
<b>所管部名</b>	行政経営部					<b>事業区分</b>	既存・継続					
<b>取組内容</b>	<p>□市と大学等で締結している連携協定を積極的に活用し、当該大学等が有する知的財産、人的資源を生かしながら、本市が抱える課題の解決に結びつくような解決策の企画、立案、調査、研究等を実施し、その成果を反映させる。</p> <p>□平成23年8月10日に筑波大学と震災復興に向けた連携及び協力に関する協定を締結</p>											
<b>取組期間</b>	H23		H24			H25			H26		H27	
<b>取組工程</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学等と連携し、課題解決策の企画、立案、調査、研究等を実施</li> </ul>		○同左			○同左			○同左		○同左	

取組の柱5 (2) 国・県や関係団体等との連携 No.5

<b>取組名</b>	<b>国・県等の復興制度等の活用</b>											
<b>所管部名</b>	行政経営部					<b>事業区分</b>	既存・継続					
<b>取組内容</b>	<p>□本市の復興に向けて、東日本大震災復興特区制度や東日本大震災復興交付金など、国・県等の制度等の効果的活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興交付金制度の活用</li> <li>・福島再生加速化交付金制度（子ども元気復活交付金、コミュニティ復活交付金）の活用</li> <li>・復興推進計画の活用</li> <li>・復興整備計画の活用</li> </ul>											
<b>取組期間</b>	H23		H24			H25			H26		H27	
	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
<b>取組工程</b>	○復興交付金制度の活用 ○復興推進計画の活用 ○復興整備計画の活用		○同左			○復興交付金制度の活用 ○福島定住等緊急支援交付金制度の活用 ○長期避難者生活拠点形成交付金制度の活用 ○復興推進計画の活用 ○復興整備計画の活用			○復興交付金制度の活用 ○福島再生加速化交付金制度の活用 ○復興推進計画の活用 ○復興整備計画の活用		○同左	

取組の柱5 (2) 国・県や関係団体等との連携 No.6

<b>取組名</b>	<b>国・県等関係機関の誘致</b>											
<b>所管部名</b>	行政経営部					<b>事業区分</b>	既存・継続					
<b>取組内容</b>	<p>□前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す観点から、復興や原子力災害の収束に係る国・県等の関係機関の誘致に取り組む。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興庁福島復興局いわき支所：平成24年2月設置（いわき地方合同庁舎内）</li> <li>・原子力損害賠償支援機構法に基づく相談窓口：平成24年1月設置（文化センター内）</li> <li>・原子力損害賠償紛争解決センターいわき支所：平成24年7月設置（文化センター内）</li> </ul>											
<b>取組期間</b>	H23		H24			H25			H26		H27	
	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
<b>取組工程</b>	○国・県等に対する要望活動 ・福島復興局いわき支所設置 ・原子力損害賠償支援機構法に基づく相談窓口設置		○国・県等に対する要望活動 ・原子力損害賠償紛争解決センターいわき支所設置			○国・県等に対する要望活動			○同左		○同左	

取組の柱5 (2) 国・県や関係団体等との連携 No.7

<b>取組名</b>	国、県、市、市内団体等との連絡調整											
<b>所管部名</b>	行政経営部					<b>事業区分</b>	既存・継続					
<b>取組内容</b>	<p>□東日本大震災からの復旧・復興を「オールいわき」体制で推進するため、国、県及び市内の関係機関・団体との連絡・調整を円滑に図ることを目的に、いわき市の復興に関する連絡・調整会議を開催する。</p>											
<b>取組期間</b>	H23		H24			H25			H26		H27	
<b>取組工程</b>	○連絡・調整会議の開催		○同左			○同左			○同左		○同左	

取組の柱5 (2) 国・県や関係団体等との連携 No.8

<b>取組名</b>	他自治体等からの応援職員の配置											
<b>所管部名</b>	総務部					<b>事業区分</b>	既存・継続					
<b>取組内容</b>	<p>□他自治体等に対し、災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、震災業務に対応していただくとともに、国に対し、継続的な財政支援を求める。</p> <p>・平成23年3月24日から (実施内容)</p> <p>・総務省や中核市市長会等を介し、他自治体等に災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、人員配置を行うもの。</p> <p>※中長期派遣の状況 18自治体等、延べ38人(平成26年度見込み)</p>											
<b>取組期間</b>	H23		H24			H25			H26		H27	
<b>取組工程</b>	○派遣依頼 ○人員配置 (短期:51自治体等、8,369人日) (中長期:28自治体等、延べ73人)		○派遣依頼 ○人員配置 (短期:3自治体等、210人日) (中長期:33自治体等、延べ98人)			○派遣依頼 ○人員配置 (中長期:22自治体等、延べ46人)			○同左		○同左	

取組の柱5 (2) 国・県や関係団体等との連携 No.9

<b>取組名</b>	いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンターの設置											
<b>所管部名</b>	市民協働部					<b>事業区分</b>	既存・継続					
<b>取組内容</b>	<p>□「いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンター」により、ボランティアの募集・登録や、市内のボランティア派遣ニーズとのマッチング・派遣を行っている。</p> <p>なお、平成23年4月4日からは、ボランティアセンターの運営業務は市社会福祉協議会が担っており、今後も、連携を図りながら取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月16日 センター設置</li> <li>・平成23年8月8日に「いわき市復興支援ボランティアセンター」に名称変更</li> </ul>											
<b>取組期間</b>	H23		H24			H25			H26		H27	
<b>取組工程</b>	○ボランティアセンター設置、運営		○ボランティアセンター運営			○同左			○同左		○同左	

取組の柱5 (3) 復興を担う人材の育成 No.10

<b>取組名</b>	職員の研修体制の充実											
<b>所管部名</b>	総務部					<b>事業区分</b>	既存・継続					
<b>取組内容</b>	<p>□災害発生時にも強い使命感と責任感を持って冷静に対応できる職員を育成するため、定期的に研修会を開催するなど、職員の研修体制の充実を図る。</p>											
<b>取組期間</b>	H23		H24			H25			H26		H27	
<b>取組工程</b>	○研修会の開催		○同左			○同左			○同左		○同左	

取組の柱5 (3) 復興を担う人材の育成 No.11

<b>取組名</b>	いわきの復興、未来を担う人材の育成														
<b>所管部名</b>	教育委員会						<b>事業区分</b>	既存・継続							
<b>取組内容</b>	<p>□公民館・学校・PTA・地域団体など、子どもの育ちに関わる様々な関係機関が協働で、地域の魅力に触れる機会を提供するとともに、体験し学んだことを子どもたち自身が他の人に伝えるための手法を改めて考えることで、郷土に対する誇りや地域社会とのつながりに対する意識を育てる。</p> <p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわき・わくわくしごと塾             <ul style="list-style-type: none"> <li>①体験活動等の実施</li> <li>②振り返りワークショップの実施</li> <li>③地域スタッフの育成・活用</li> </ul> </li> </ul>														
<b>取組期間</b>	H23			H24			H25			H26			H27		
<b>取組工程</b>	○実施内容検討 ○実行委員会開催			○体験活動等の実施 ○振り返りワークショップの実施 ○地域スタッフの育成・活用			○同左			○同左			○同左		

取組の柱5 (4) 財源の確保等 No.12

<b>取組名</b>	国、県等への要望活動														
<b>所管部名</b>	行政経営部						<b>事業区分</b>	既存・継続							
<b>取組内容</b>	<p>□国・県等に対し、被災した本市の実情等を訴えることにより、国等による新たな制度構築、国・県等の責任による各課題への対応、本市の復旧・復興に必要な事項への対応及び財源確保などの対応を求める。</p>														
<b>取組期間</b>	H23			H24			H25			H26			H27		
<b>取組工程</b>	○国・県等に対する要望・申入れ活動 ・延要望等回数：128件			○同左 ・延要望等回数：35件			○同左 ・延要望等回数：30件			○同左			○同左		



取組の柱5 (2) 国・県や関係団体等との連携 No.13

<b>取組名</b>	<b>復興グランドデザインの具現化に向けた取組に対する支援</b>				
<b>所管部名</b>	行政経営部	<b>事業区分</b>		新規・未着手	
<b>取組内容</b>	<p>□各地区復興対策協議会等と本市とが被災沿岸域の再生を図るために協働で策定した「復興グランドデザイン」の各取組を支援することにより、当該地区の復興の加速化を図る。</p> <p>○実施地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久之浜・大久地区</li> <li>・沼ノ内、薄磯及び豊間地区</li> <li>・小浜及び岩間地区</li> </ul>				
<b>取組期間</b>	H23	H24	H25	H26	H27
<b>取組工程</b>					<p>○被災沿岸域復興加速化支援委託</p> <p>○庁内の横断的な連携による体制での支援</p>

取組の柱5 (4) 財源の確保等 No.14

<b>取組名</b>	<b>財源の確保</b>				
<b>所管部名</b>	財政部 総務部	<b>事業区分</b>		既存・継続	
<b>取組内容</b>	<p>□震災からの復興に向けた財政措置の有効活用により特定財源の確保を図るとともに、遊休資産の処分の推進による自主財源の確保に加え、職員数の適正化に努めることにより財源確保に努める。</p>				
<b>取組期間</b>	H23	H24	H25	H26	H27
<b>取組工程</b>	○財源確保に向けた取組	○同左	○同左	○同左	○同左

取組の柱5 (4) 財源の確保等 No.15

<b>取組名</b>	原子力災害に係る適正な賠償の請求											
<b>所管部名</b>	財政部					<b>事業区分</b>	既存・継続					
<b>取組内容</b>	<p>□原子力発電所事故に伴う本市の損害について、市としての損害賠償額を積算し、適切な補償を求める。(一般会計、特別会計、企業会計)</p>											
<b>取組期間</b>	H23		H24			H25			H26		H27	
<b>取組工程</b>	○損害賠償に関する調査・研究		○損害賠償に関する方針の策定 ○東電への損害賠償請求の実施 (一般会計、特別会計、企業会計)			○東電への損害賠償請求の実施 (一般会計、特別会計、企業会計)			○適宜、損害賠償請求の実施		○同左	